

◆地域活動

平成18年度魚類養殖生産者会議

牧野 清 人

平成19年3月14日、名護市中央公民館小ホールにて、平成18年度魚類養殖生産者会議が開催された。参加者は41名で内、生産者14名の他、漁協職員、市町村職員、沖縄県職員、民間業者が参加した。水産業改良普及センター多和田所長より開会の挨拶があり、議事に入った。

最初に同普及センター本部駐在の牧野主任より養殖漁場環境調査の報告がなされた。内容は運天原地区における10年間の漁場環境の推移と糸満、石垣の漁場環境の現状についてで、前者においては魚類養殖生産量が大きく増加した平成12年以降溶存酸素量や底質の硫化物量において環境の悪化の傾向がみられ、17年度以降若干回復の兆しが見られるものの、今後の回復には生産者等漁場を利用する人の環境改善への取り組みが不可欠とのことであった。後者については糸満の養殖場の一部で硫化物量が水産用水基準を上回っており、今後注意を要するとの内容であった。

続いて、水産海洋研究センター玉城主任研究員より近年における魚病発生状況及び被害状況の報告と、魚病対策についての説明がなされた。被害額は魚類養殖において近年増加傾向があることが示され、魚病発生の要因は人、魚、環境の3つが挙げられ、中でもイケス管理や給餌量等、人の手による管理方法が大きく影響することのことで、その中でも管理記録を付けることの大切さについても説明があった。給餌量については魚の生理機能を例に挙げ、低水温時期の給餌量等について説明された。また、耐性菌の発生するメカニズムについても説明があった。

続いて、「養殖魚類の配合飼料について」と題し、日本養魚飼料協会鳥田元且理事長より基調講演がなされた。ペルー、チリの2カ国での

魚粉生産量と輸出量の推移、中国における魚粉の需給の推移について図表を用いて説明がなされ、魚粉生産量はさほど大きな変動もなく推移しているが、近年における中国の魚粉輸入量が急速に増加しており、これが魚粉価格ひいては配合飼料価格の高騰の主な原因になっていることが示された。現在は各餌料販売業界において、こうした問題を解決するために低魚粉の配合飼料を開発、販売しているとみられるが、協会としては将来は無魚粉の配合飼料を開発してゆきたいが、当面は生産者が餌料の種類を選択して行えるよう従来通りの配合飼料と低魚粉の配合飼料を同時に販売して行きたいとのことであった。また、沖縄県の海域は冬場でも20℃近くあるので、低魚粉の配合飼料を用いる上では他府県よりも一層有効で、国の認可が下りれば無魚粉配合飼料に合成タウリン等を加えて養魚の栄養要求の弊害を解決することが出来るとのことであった。

続いて、栽培漁業センターの金城主幹より、19年度配布予定魚類種苗及び配布予定時期について説明がなされた。マダイ及びハマフエフキについては今年度より親魚を替えて生産していることが説明され、19年度はスギ、マダイ、ハマフエフキの他、ヤイトハタの本島分を同センターで生産し、チャイロマルハタも種苗生産に向けて開発中とのことであった。

講演及び報告事項は以上で、この後全体討議となった。生産者からのスギの類結節症のワクチンを開発して頂きたいという要望に対しては、水産海洋研究センターからの回答として、類結ワクチンの開発について、技術的・予算的にも県としては類結ワクチンの開発は困難であるが、外国のメーカーが国内で類結ワクチンの

申請に向けて取り組んでいるという情報もあり、その場合は、スギも対象種として入れることが出来ないか、調整していきたいので、情報があれば教えていただきたい。また、ヤイトハタについては、イリドワクチンの使用が出来るよう、試験を実施する予定であるとのことであった。また、もっとお金になる養殖魚を開発してもらえないかとの要望に対しては、同じく水産海洋研究センターから、次年度より養殖対象新魚種の調査及び試験研究を行うとの回答があった。漁協からの要望事項では、斃死した養魚

の廃棄について今後規制がなされるか、また、現在は畑などに埋めているが、その他に有効な手段があれば教えて欲しいとの質問があり、これに対し、餌料メーカーから、鹿児島県の一部で、斃死した魚を乾燥させ、肥料として農家に配布したり、販売したりしているところがあるとの情報提供があった。最後に普及センター本部駐在牧野主任より近年の県内における魚類養殖の動向について簡単な説明があり、同センター大嶋主任技師の挨拶の後、閉会となった。



水産海洋研究センター玉城主任研究員による
県内における魚病発生状況についての説明



日本養魚飼料協会畠田理事長による基調講演



栽培漁業センター金城主幹による19年度
種苗生産予定についての説明



全体討議における質疑応答